



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社
 コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 窪田 政弘
 (氏名) 伊東 正博
 配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0711
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,671	△3.8	532	△10.2	640	△12.9	403	△12.2
28年3月期第2四半期	11,099	1.7	592	△9.4	735	△9.7	459	1.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 379百万円 (△20.7%) 28年3月期第2四半期 479百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.74	—
28年3月期第2四半期	30.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,935	36,244	82.5
28年3月期	44,583	36,085	80.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 36,244百万円 28年3月期 36,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,900	7.1	1,150	7.8	1,310	1.8	830	28.1	54.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	15,732,000 株	28年3月期	15,732,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	660,769 株	28年3月期	660,769 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	15,071,231 株	28年3月期2Q	15,161,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部弱さもみられるものの、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、持ち直しの気配が見られました。

このような状況の中で当社グループは、当期が2年目となる中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成にむけ、順次取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き住環境改善製品の拡販を図るとともに、新規事業分野であるビル設備分野製品「ビニコア」の販売を開始いたしました。

一方、「各種プラスチック成形分野」におきましては、課題克服の途上であり、また「水処理分野」におきましては、大型案件が無かったことなどにより売上高が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、106億71百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。また、熊谷第一工場の建て替え完了による減価償却費の増加等もあり、営業利益5億32百万円(同10.2%減)、経常利益6億40百万円(同12.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億3百万円(同12.2%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。以下の前年同四半期との比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数に持ち直しの気配が見られたこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「排水用吸気弁」等付加価値の高い住環境改善製品の一部は売上を伸ばしておりますが、汎用品等における、競合他社との競争は引き続き激しく、全般的に厳しい事業環境が続いております。

その結果、売上高97億6百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は6億45百万円(同5.1%減)となりました。

②水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、当四半期においては大型案件が無く、前年同四半期と比較して売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は2億2百万円(前年同四半期比62.1%減)、セグメント損失は87百万円(前年同四半期は、1億4百万円のセグメント損失)となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、部材を納入していた一部大口顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振が重なり、売上が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

その結果、売上高は8億23百万円(前年同四半期比26.3%減)、セグメント損失は25百万円(前年同四半期は、17百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億48百万円減少し、439億35百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したものの、有価証券やその他に含まれている未収消費税等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億8百万円減少し、76億90百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加したものの、その他に含まれている未払金や設備関係支払手形が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億59百万円増加し、362億44百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は78億83百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ23億24百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億21百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は12億13百万円の収入)。これは主に、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億73百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は16億34百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億28百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は2億29百万円の支出)。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、利益剰余金が5百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657	9,883
受取手形及び売掛金	6,312	5,891
電子記録債権	2,496	2,385
有価証券	3,504	2,400
商品及び製品	1,752	1,923
仕掛品	507	669
原材料及び貯蔵品	460	480
繰延税金資産	240	214
その他	842	683
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,772	24,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,721	12,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,302	△5,521
建物及び構築物(純額)	7,418	7,427
機械装置及び運搬具	12,590	12,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,158	△10,374
機械装置及び運搬具(純額)	2,431	2,216
工具、器具及び備品	17,458	17,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,154	△17,342
工具、器具及び備品(純額)	304	444
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	282	225
有形固定資産合計	14,980	14,856
無形固定資産		
ソフトウェア	449	417
その他	2	2
無形固定資産合計	451	420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	3,317
その他	958	957
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	4,378	4,125
固定資産合計	19,811	19,402
資産合計	44,583	43,935

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331	3,551
電子記録債務	-	90
短期借入金	550	550
未払法人税等	111	258
賞与引当金	394	387
役員賞与引当金	40	21
その他	3,164	1,971
流動負債合計	7,591	6,830
固定負債		
繰延税金負債	130	102
退職給付に係る負債	486	476
資産除去債務	217	208
その他	72	72
固定負債合計	906	859
負債合計	8,498	7,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,614	26,796
自己株式	△750	△750
株主資本合計	35,614	35,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	724
退職給付に係る調整累計額	△300	△277
その他の包括利益累計額合計	470	447
純資産合計	36,085	36,244
負債純資産合計	44,583	43,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,099	10,671
売上原価	7,542	7,170
売上総利益	3,556	3,501
販売費及び一般管理費	2,963	2,969
営業利益	592	532
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	54	42
受取賃貸料	44	44
投資事業組合運用益	4	1
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	31	27
営業外収益合計	153	118
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	4	4
支払手数料	3	3
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	735	640
特別利益		
固定資産売却益	0	0
災害損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	0	7
減損損失	1	3
リース解約損	1	0
特別損失合計	8	13
税金等調整前四半期純利益	730	628
法人税、住民税及び事業税	271	211
法人税等調整額	△0	13
法人税等合計	271	225
四半期純利益	459	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	459	403

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	459	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△46
退職給付に係る調整額	13	22
その他の包括利益合計	20	△23
四半期包括利益	479	379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	730	628
減価償却費	581	818
災害損失引当金戻入額	△3	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△10
退職給付費用	19	33
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△77	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6	-
受取利息及び受取配当金	△73	△44
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	3	0
固定資産除却損	0	7
減損損失	1	3
リース解約損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	296	570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	258
その他の資産の増減額 (△は増加)	△86	△140
その他の負債の増減額 (△は減少)	27	△211
その他	△212	472
小計	1,380	2,007
利息及び配当金の受取額	73	45
利息の支払額	△1	△1
賃貸料の受取額	34	34
リース解約金の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△272	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有価証券の取得による支出	△1,800	△2,400
有価証券の償還による収入	1,800	2,400
有形固定資産の取得による支出	△2,081	△1,719
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△96	△154
投資有価証券の取得による支出	△2	△703
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	46	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300	3,300
短期借入金の返済による支出	△3,300	△3,300
配当金の支払額	△227	△225
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△650	△780
現金及び現金同等物の期首残高	10,858	8,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,207	7,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,574	534	989	11,099	—	11,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	128	128	△128	—
計	9,574	534	1,118	11,227	△128	11,099
セグメント利益又は 損失(△)	679	△104	17	592	0	592

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	—	1	—	—	1

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,706	202	762	10,671	—	10,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61	61	△61	—
計	9,706	202	823	10,732	△61	10,671
セグメント利益又は 損失(△)	645	△87	△25	532	△0	532

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	2	1	—	—	3

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「住環境改善製品分野」として扱っていた報告セグメントを前連結会計年度末から「管工機材分野」、「水処理事業」の2つの報告セグメントに区分しております。当社の中期経営計画にも記載がありますように、当社では現在「水処理事業」をコア事業の強化対象と位置づけて拡大を図っており、今後当社グループに与える影響がさらに大きくなるが見込まれるため、「水処理事業」を報告セグメントとして区分致しました。また、既存のセグメントにつきましても、より実態に即した分かりやすい表記となるよう、セグメント名称の変更も併せて行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。